

Sustainable Communityの創造をめぐる実践と課題

- 神戸のコンパクトタウン・エコタウン構想の検証を通して

京都大学大学院地球環境学舎 吉積 巳貴

1. はじめに

深刻化する環境問題と貧困や失業問題の同時解決に向けて、1987年に出版されたブルントライト委員会による報告書『Our Common Future』により Sustainable Development が今後の世界目標として提唱されて以後、世界的に Sustainable Development の用語やそれを目的とした事業が普及していった。特に、1992年のリオサミットにおいて、Sustainable Development を実現する主体として、ローカルレベルの重要性が認識された。それより欧米で、コミュニティにおける持続可能性を目的とした取組みが行なわれるようになり、Sustainable Community と名付けられたプロジェクトや組織が生まれるようになった。日本においても、「持続可能」「サステイナブル」という用語は、頻繁に使用されるようになり、多くの自治体において、それらの用語を使用した計画やプロジェクトが実施されている。しかし、依然として、環境問題や失業問題、地方の過疎、犯罪等の問題は存在し、Sustainable Community を実現するには至っていないのが現状である。その原因として、Sustainable Community の概念の曖昧さ、関係する領域の広さ等が指摘できる。

2. 研究の目的と方法

上記のような問題から、本研究では、ローカルレベルにおける Sustainable Development である、Sustainable Community とは何か明らかにするために、Sustainable Community の取組みが誕生する背景を整理しながら、多様な Sustainable Community の概念を明らかにする。次に、Sustainable Community を目的とした事業が、導き出された Sustainable Community の概念を満たしているかを検証するために、持続可能な発展を目指した神戸市のコンパクトタウンとエコタウン構想を事例に、その分析を通して、Sustainable Community 実現の課題を明確化し、その実現の方法を探る。

3. Sustainable Development の概念

森田(1993)らによると、1776年のアダム・ス

ミスの『国富論』の中に、農地の持続的利用においてメンテナンス費用を利益から差し引くという考えに、Sustainable Development の概念が初めて出てきたとある。また、漁業分野においては「最大維持可能漁獲量」、林業の分野においては「最大伐採可能量」という概念が、それぞれの森林資源保護の指針に導入されるなど、第一次産業における資源の有限性の認識に Sustainable Development の概念が見出される。また、Redclift (Michael Redclift 1987)によれば、Sustainable Development の概念である、環境保全と経済成長の両立の考えは、人類が生まれて以来存在し、自然に密着した伝統的生活スタイルにその根本があるという。

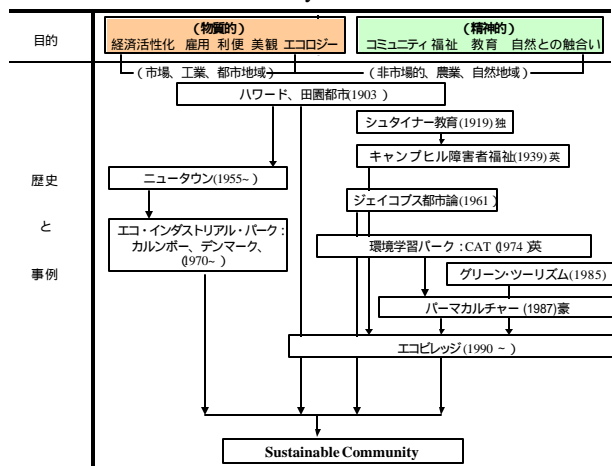
このように、Sustainable Development の概念は、元来から存在するものであった。しかし、現在世界中で使用される Sustainable Development の概念が普及したのは、ブルントライト委員会報告書『Our Common Future』による Sustainable Development の定義である。その定義は、「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」である。今日、世界の様々な研究者は、これをベースとして研究し、その定義を実現するための取組みが実施され始めている。

4. Sustainable Community のムーブメント

Sustainable Community の概念の背景は、環境問題対策とコミュニティの希薄化による犯罪や地域経済の衰退に対する対策が中心となっている。特に1987年に発表された Sustainable Development が世界的目標に位置づけられ、1992年のアジェンダ 21 において、ローカルレベルが主体となって Sustainable Development を実現することの重要性が明示されてから、コミュニティの役割が重視された。このような背景から、Sustainable Community の用語が使用され始め、その概念は世界的に普及していった。しかし、概念の要素は、新しいものではなく、今までの様々な目的によるまちづくりの取り組みの統合的なものとして、Sustainable

Community が位置づけられる。そのような、Sustainable Community の取組みがなされるまでの歴史的な背景を表したものが表1である。表1で見ると、Sustainable Community の概念に影響を与えた思想や取組みは、大きく4つ挙げられる。第一には、ハワードの田園都市論の概念である。産業革命以後の都市問題を解決し、人間らしい生活を取り戻した都市の実現を目的とした考えである。第二には、コミュニティの希薄化によって引き起こる犯罪や地域経済の衰退、スラム発生の問題に対処するために、物理的な整備ではなく、コミュニティの役割を重視し、人間的な生活づくりを訴えたジェイコブスの都市論の影響である。そして、三つ目は、1970年代前半の環境問題の高まりを背景に、コミュニティレベルで環境問題に対処するため、中間技術をコミュニティによって取り組むことにより、環境を改善し、さらにコミュニティの結束を図ることを行なう、エコビレッジの取組みである。これは、Sustainable Community と同意義で使用されるときもある。そして、最後は、同じく環境問題対策として、様々な産業間で廃棄物を再利用するゼロエミッションを産業団地内に建設するという、エコインダストリアルパークの取組みの影響である。この取組みは、Sustainable Community の一つのあり方として位置づけられる時もある。

表1 Sustainable Community に影響を与えた取組み



以上の様に、Sustainable Community の概念の背景は、世界各地の取組みや思想によって構築されているものである。アメリカでは、特に Sustainable Community の実現のムーブメントが、起こった。アメリカでは、1960年代後半の、ヒッピームーブメントや、1970年代前半の環境問題の高まりと、

ジェイコブスによる都市論の背景を受けて、自動車依存のまちづくりからの脱却と都市のスプロール化の抑制、環境問題、コミュニティの希薄化の問題解決などを図ることを基としている。そして、アメリカの建築家である、ピーター・カルソープによる 1986 年に出版された “ Sustainable Communities ” の著書や、同建築家が参加した Sustainable Community 実現のためのアワニー原則から、この概念が普及された。アメリカでは、具体的に、表2に見られるような都市で、Sustainable Community をテーマとしたプロジェクト、取組みが行なわれている。

表2 アメリカにおける Sustainable Community の取組み

都市プロジェクト名	州
Los Angeles/Pico Union	California
Presidio Natl.Park	California
Sustainability Plan for the City of San Francisco	California
San Jose	California
Santa Monica Sustainable City Program	California
The City of San Diego, Sustainable Community Program	California
New Haven	Connecticut
Sarasota	Florida
Florida Sustainable Communities Center	Florida
Martin County, Florida, Sustainable Communities	Florida
Atlanta	Georgia
Chicago	Illinois
Waterloo	Iowa
Baltimore	Maryland
New Bedford	Massachusetts
Green Institute Minneapolis	Minnesota
Minneapolis	Minnesota
Steele County	Minnesota
Pattonsburg	Missouri
Zuni	New Mexico
Ithaca	New York
New York	New York
Cleveland	Ohio
Henrvetta	Oklahoma
Curry County	Oregon
Portland	Oregon
Chattanooga as a Living Laboratory for Sustainability	Tennessee
Brownsville	Texas
Austin Sustainable Communities Initiative	Texas
Arlington	Virginia
Charlottesville	Virginia
Haymount	Virginia
Northampton County	Virginia
Olympia	Washington
Sustainable Seattle	Washington

欧州では、自治体レベルでの Sustainable City が中心として取り組まれている。コミュニティレベルでは、デンマークを中心とした、エコビレッジの取組みが活発化し、1990年には、Global Ecovillage Network がデンマークに設置され、その取組みが普及していった。これらの、取組みの概念が重なり、Sustainable Community の取組みが実施されるようになった。イギリスでは、国の政策の中に、Sustainable Community が重要な項目の一つとなり、その実施の計画が策定されている。また、2003年から、Sustainable Community の成功事例を表彰する取組みが始まっている。

5. Sustainable Communityの定義

Sustainable Community の定義は、Sustainable Development の定義が基となっている。特に、コミュニティレベルで持続可能性を実現する事を目的としており、その取組み内容は、抽象的な定義であると批判される Sustainable Development の概念に比べて、より具体的なものとなっている。表 3 は、Hugh Barton による“Sustainable Communities”(2000)とイギリスにおける、2003年からはまった、Sustainable Community Award の評価基準を表したものである。表 3 からわかるように、定義は、環境・社会・経済の三つの要素に類型化できる。

表 3 Sustainable Community の定義

	Sustainable Communities by Hugh Barton	Sustainable Community by ピーター・カルソープ	The UK's Deputy Prime Minister's Award for Sustainable Communities
環境	地球規模なエコロジー： 気候安定・交通の省エネ：移動距離の最小、公共交通の改善、車利制、歩行・自転車優先のデザイン 建築の省エネ：省エネ設計、地域再生可能エネルギーの開発 生物多様性：野生動物種の保護	省エネ・省資源 自動車の利用削減のための交通計画	適切な高密度住宅の建設
	自然資源： 大気：交通削減、大気環境管理、地産地消 水環境：地域水管理、処理 土地・土壌：土地利用の減少のための高密度化、地域堆肥化、有機物リサイクル 物質：地域資源利用、建材の再利用	自然との共生	建設過程・達成における改革による持続可能性の達成
	地域環境： 美的景観：魅力的な歩行規模な地域環境 イメージ・遺産：固有な環境、特色的な景観や文化遺産を反映するデザイン	アイデンティティ	空間や建築のデザインの高品質化
社会	社会的持続可能性： 健康：健康的な運動を実現する無公害な環境、地域食料生産、精神的な豊かさ コミュニティの安全性：コミュニティの監視可能な設計の安全で静かな道、コミュニティの社会的バランスと協働性 公平性と選択：全ての入居者のための住宅へのアクセス、子供や身体障害者に配慮した歩行や公共交通によって、全ての施設へのアクセス可能	防災	コミュニティによって認識されたニーズを満たし、問題を解決することによってコミュニティの生活の質を改善 勤務者と住民を含めたコミュニティの積極的な参加 多様性と社会結束の促進 より安全で、清潔で、環境を改善することで持続可能なコミュニティのための計画に有効的に貢献
	社会的供給： 施設へのアクセス：健康、教育、商店、レジャー施設へのアクセス 建築空間：多様で手頃な高品質な住宅、柔軟性のある商業・行政空間 オープンスペース：スポーツができるオープンスペースへのアクセス インフラストラクチャー：柔軟性のある、容易な管理道路と公共施設の整備	職住近接を実現するミックストコース 画一的でなく色々な意味で工夫された個性的なハウジング オープンスペース	戦略的、統合的交通 マネジメント
	経済的持続可能性： 仕事の機会：地域職業訓練サービスと共に、多様でアクセス可能な仕事の機会 経済回復：地域オフィス、在宅勤務の奨励		コミュニティのための雇用の創出、手頃な価格の住宅提供 労働不足解決と都市再生スキル の全てのレベルへの提供

5. Sustainable Communityの創造をめぐる実践

- 神戸コンパクトタウン・エコタウン構想を事例に

神戸市では、環境問題、震災復興、インナーシティ問題などが問題となり、これらを解決するた

めの市の基本理念として「持続可能な発展」を位置付けている。そして、1998年から、神戸市の中で、新しいまちづくりの考え方として「コンパクトタウンづくり」を検討して行こうという動きが起こった。神戸市における、コンパクトタウンの定義は、「住民が『わがまち』と認識できる範囲で、住民が主体となり、地域の様々な課題を、地域の個性を活かしながら、総合的に解決に取り組んでいくまち」である。神戸市は、この構想を実現するために、10のモデル地区を選定している。その選定方法は、企画調整局が都市計画局まちづくり支援課に依頼し、既存の団体組織で活発に行動している地区を推薦してもらい、推薦された地区組織より合意をもらった地区が選ばれている。その各地区の課題と取り組みについてまとめたものが表 4 である。

表 4 コンパクトタウン構想の取り組み

モデル地区 人口/面積 地元組織	検討テーマ	現状(行政資料より)	課題	取り組み
高森台地区 4200/38ha 高森会(まちづくり協議会)	歩いて行ける身近な場所における商業施設や医療施設等の日常生活サービス機能の充実	良好な自然・景観や地域(イメージ)と住宅地としての魅力を持っている	・ニュータウンの旧・旧・イシタのニュータウン開墾 ・イシタのニュータウン開墾 ・イシタマップづくり	・高齢者にも便利で使い易いまちを創出 ・イシタのニュータウン開墾 ・イシタマップづくり
六甲アイランド地区 15211/580ha コンパクトタウン研究会	ニュータウンにおける、日頃から人々のふれあい	生活するうえでの必要な施設はほぼ整っている	・新興住宅地、構想住宅地でのコミュニティ形成 ・サービスが現在支えられているが、分譲が終わればなくなる ・住民により支える必要性	・コミュニティづくり住民・事業者との協働 ・定住外国人との交流 ・環境美化活動
瀬中央地区 8000/30ha 瀬中央地区まちづくり協議会	水道筋商店街の活性化による利便性の高い住宅地づくり	水道筋商店街とその周辺の住宅地域	・人口の高齢化と減少 ・空き店舗問題	・水道筋商店街の活性化により利便性の高い住宅地づくり ・買い物特許運動など「エコタウンまちづくり」 ・「グリーン」の推進 ・まちづくりマーケットの開催
旧西園街通周辺地区 10600/63ha まちづくり研究会	旧西園街通をシンボル人、つなぐ旧西園街通まちづくり研究会	中央区奥部の重商工の混在地域	・工場跡地と震災の影響でまち全体が衰退 ・商店街の空き店舗増加	・地域活性化のために、地域の中心、またまちづくりにおいて「暮らし」(住居)による大規模なまちづくり ・「暮らし」(住居)による大規模なまちづくり
兵庫区南部地区 20500/440ha 兵庫区民まちづくり会議	兵庫運河や兵庫津ゆかりの歴史を生きかした兵庫区南部の活性化	JR以南の住商工の混在地域	・人口減少と高齢化 ・若年層の流出 ・3小学校それぞれに個性ある取り組みを検討	・「兵庫区民まちづくり会議」が「兵庫区南部コンパクトタウン構想」を推進 ・3小学校それぞれに個性ある取り組みを検討
大沢地区 13000/13.5km ² 大沢コンパクト研究会(重づくり協議会)	休耕田の有効活用・農産物直売所の整備、観光農業・体験農業、市民農園の充実(グリーンツルム)	良好な自然環境をもつ農村地域	・学校存続問題 ・農産物の後継者不足 ・公共交通機関 ・公共空間問題 ・(バスなどの)不足	・都市と農村の交流(レタスフェスティバル)による「グリーン」の推進 ・「グリーン」の推進 ・「グリーン」の推進 ・「グリーン」の推進
野田北部地区 2500/13ha 野田北部まちづくり協議会	まちづくりのニーズの発行による地域での情報の共有化、ふれあい喫茶	開拓的まちづくり活動が行われ、道路、公園などは整備目標が達成されつつある	・まちづくりのニーズ「お楽しみ」定期発行(毎月) ・子供・福祉・環境・つながり、情報などのテーマで活動	・まちづくりのニーズ「お楽しみ」定期発行(毎月) ・子供・福祉・環境・つながり、情報などのテーマで活動
お大師さん・天神さん道 賢者の道 地区 2000/20ha お大師さん・天神さん道連絡協議会	須磨寺など歴史・観光資源を活かしたまちづくり	「須磨寺」と「須磨寺商店街」を中心とした「賢者の道」で、自然環境に恵まれた、歴史・観光資源がたぎるまち	・人口の高齢化・減少 ・商店街の不振	・まちづくりのイベント(「お大師さん」の開催) ・「お大師さん」の開催 ・「お大師さん」の開催 ・「お大師さん」の開催
舞子生活文化園 92500/440ha 区民まちづくり協議会 舞子生活文化園部会	ウォーキングコースの設定など健康づくりのできるまちづくり	自然、公園、史跡などが数多くある地域	・花とみどりあふれるまちづくり ・健康づくりのできるまちづくりの推進	・「ウォーキングコース」の設定に向けたまち歩き ・「舞子ウォーキングマップ」の作成配布と活用イベント ・「舞子ウォーキングコース」の推進
神出島岡山南地区 2800/? 神出島岡山南地区まちづくり研究会	岡山山をシンボルとしたまちづくり	岡山山南側の豊かな自然環境に恵まれた地区	・コミュニティづくり ・ため池の利用・活用 ・土壌利用のあり方	・自然のよみわたり施設 ・「みどり」の推進 ・「みどり」の推進 ・「みどり」の推進 ・「みどり」の推進

行政のかかりとしては、コンサルタントの派遣、協議会への参加・意見交換であり、金銭的な助成はない。実施は、住民による組織が主体となって、コンサルタントや行政の助言を聞きながら計画を策定し、実施している。

表 4 からわかるように、特にこの取り組みは、コミュニティの結束を促進することを目的としている。これは、震災の教訓から、コミュニティの役

割の重要性を認識からきている。そして、地域の経済的・社会的活性化を図り、地域の魅力を創出することを目的として、取り組んでいる。

次に、エコタウン構想とは、1999年から開始し、「環境」をキーワードとしたコミュニティ活動の中で、まちや人を「環境」という側面から捉え、「循環型社会」を目指している。そして、「環境」をキーワードとしたコンパクトタウンづくりとして位置づけている。現在、3つのモデル地区が指定され、住民が主体となって実施している。瀬中央地区は、コンパクトタウンとエコタウン構想の両方に、モデルとして選ばれている。エコタウンの取り組みは、表5にあるように、資源回収とリサイクル工房の設置、まちのマナーアップ&クリーン作戦、エコチェック、ケナフ栽培、落ち葉コンポスト、ピオトープづくり、そして環境情報のニュースレターによる広報である。

表5 エコタウンモデル地区とその取り組み

モデル地区	推進組織	主な取り組み	特徴
瀬中央地区	瀬中央地区まちづくり協議会	・瀬中央エコタウン管理 ・町歩きより、まちの問題点を地域化 ・ごみの排出実態調査を行い、グリーンステーションでの不法投棄をなくす ・買い物袋持参、簡易包装の促進 ・子供と大人が行く、グリーン作戦 ・ケナフの栽培、感すきのまちづくり協議会ニュースによる地域住民への情報発信 ・空き缶回収機の設置	・商店街と市場を消費生活の核とする既成市街地の住宅地である住居混在地区 ・土地利用は、商業地域を近接商業地域と住居地域がドーナツ状に取り囲んでおり、比較的強固な戸建て住宅が多い ・住民と商店街とが一体となって、子供も巻き込んだ様々な実践活動を行っている。活動の呼びかけは「まちづくり協議会ニュース」を活用
浜山地区	浜山地区まちづくり協議会	・公園整備時のノラシステムの導入とグリーンステーションの共同設置を区画整理事業のワークショップでの関係者取り組みとして検討 ・ごみゼロ作戦、リサイクル工房の設置、子供環境チェック隊などを検討	大規模な工場がある一方でインナー工業団地やまち工場、住宅地などが密集する住居混在地区。現在、土地区画整理事業が推進されており、道路・公園等の整備やコミュニティ住居環境整備事業による住宅の整備が、住民自治協会の発表によって進められてきたまちづくり協議会の提案に配慮して進められる
有野台地区	有野台自治会連合会	・「有野台エコタウンニュース」の発行による地域住民への情報の提供 ・地域版ゴミリレールを作成 ・夏祭りにおけるエコ活動の実践や啓発 ・商業集約施設活動の推進と歩道幅広大と歩行率の向上 ・省エネ家電コンテストや落ち葉コンポストづくり ・ワークショップ、プロジェクトチーム方式による実践メニューの企画と運営	・計画的に造成された、郊外では比較的歴史の古い住宅地。比較的面積の広い戸建て住宅と中層の公寓住宅がある。地区内のコープこうかが消費生活の核であるが、近郊に新たなショッピングセンターが開発され、消費生活圏が広がっている。 ・地域内に活発にリサイクルに取り組んでいる市民グループがある。 ・自治連合が推進主体となって、地域から公募した一般参加者を含めた50人のメンバーからなるワークショップで実践プランを練り、地域と小学校の連携の検討。

5. Sustainable Society 実現に向けて神戸市の課題

コンパクトタウン構想は、コミュニティの結束、地域活性、住民主導の点で Sustainable Community の定義に合致している。コミュニティによって、自分達の地域を見直し、話し合いながら、目的を決め、自ら主体として継続的に実施するこの取り組みは、Sustainable Community のあり方の一つと言える。また、エコタウン構想では、リサイクル運動やエコチェックによる省エネ生活の奨励など、Sustainable Community の定義の環境面に合致した事業であり、部分的には Sustainable Community の定義を満たしている。

しかしながら、以下三つの問題があり、Sustainable Community の実現が達成されていないことが指摘される。第一に、環境面の取り組みの希薄さに、Sustainable Community の概念との大きな違いがある。エコタウン事業においても、環境保全・改善の取り組みは、非常に小規模で、自助努

力が中心となり、十分な環境汚染防止や環境保全が達成されていない。第二に、行政の縦割りの問題がある。コンパクトタウン構想とエコタウン構想の主体となる部局が異なり、部局間の連携ができておらず、コンパクトタウン構想において、環境面は考慮されていないというような状況に陥っている。第三に、住民主体の事業における、特定の人物やグループのみによる参加であり、時間的に余裕がある高齢者や、数人のまちづくりに関心がある学生のみでの参加であり、最終的に参加疲れを引き起こし、プロジェクトが消滅していく状態に陥っている場合もある。

6. まとめ

Sustainable Community の実現のためには、表3にある要素をそれぞれ実現する必要がある。しかし、現時点では Sustainable Community をスローガンとした事業はあるが、多岐にわたる要素を考慮した事業は未だ実施されていない。実現の障害となっているのは、Sustainable Community の概念の多様さ、その認識の不足、そしてその多岐にわたる要素を統合できない縦割り行政等が挙げられる。この問題を解決し、Sustainable Community を実現するためには、表3にある諸要素に対し、バランスよく取り組むことができるような政策統合、統合計画が重要であり、それを実現できる制度、都市計画システム、まちづくりの手法を提示することが今後の課題となっている。

【参考文献】

- ・ 国連事務局『アジェンダ 21 - 持続可能な開発のための人類の行動計画 - 』1992
- ・ 森田恒幸・川島康子「持続可能な発展論」の現状と課題.三田学会雑誌,85 巻 4 号,pp.4-33 1993
- ・ 川村健一、小門裕幸、『サステナブルコミュニティ』学芸出版社、1995
- ・ Barton, H.,2000, *Sustainable Communities*, EARTHSCAN, London
- ・ Office of the Deputy Prime Minister's HP, *Award for Sustainable Communities*, <http://www.odpm.gov.uk>
- ・ 神戸市、協働と参画のプラットフォーム HP、「コンパクトタウン」、<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/15/050/compact/index.htm>
- ・ 神戸市、環境局 HP、「エコタウン」、<http://homepage2.nifty.com/ecoshimin/ecotown/>